



平成 22 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社だいこう証券ビジネス
代表者名 代表取締役社長 山 本 晃
(コード番号：8692 東証・大証 第1部)
問合せ先 企画総務部長 金子 文 郎
(電話 番 号：03-3666-9378)

「基本戦略」アクション・プランの進捗（その4）に関するお知らせ

当社は平成 21 年 10 月 30 日に公表いたしました「基本戦略」アクション・プラン策定に関するお知らせのとおり、平成 22 年 3 月期を「構造改革期」、平成 23 年 3 月期を「収益基盤確立期」、平成 24 年 3 月期を「収益基盤拡大期」とそれぞれ位置づけ、「全社的な経費削減」、「業務体制の効率化」および「サービスの高品質化」の三つを柱として構造改革に向け鋭意取り組んでおります。その進捗につきまして下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 「収益基盤確立期」の進捗状況

(1) 上半期の状況

既にお知らせしておりますアクション・プランに従い、「収益基盤確立期」としての各施策を展開してまいりました。

「サービスの高品質化」に係わる施策として、既に開始していた「D-FINDS（電子文書管理サービス）」や「相続手続き事務代行サービス」などの高付加価値なサービスの拡大を進めるとともに、この上半期には、新サービスとして「外国株式取引インフラ」の構築を準備してまいりました。同時に「海外BPO」などの「業務体制の効率化」に係わる諸施策も計画どおりに実施してまいりました。

しかしながら、欧州経済危機、15年ぶりの円高等の影響による株式市場の低迷は当社業績に大きく影響を及ぼし、営業収益が大きく落ち込んだため、前年度の「構造改革」により費用全般について大きな削減効果があったものの、上半期の営業損益は当初予想を下回る結果となりました。

(2) 下半期の対策

経済環境の激変に対応すべく、「D-FINDS（電子文書管理サービス）」や「相続手続き事務代行サービス」などの新サービスの更なる拡大を図り、「証券業務の総合的プラットフォーム」の進化を強力に進めてまいります。

費用面では営業収益の落ち込みに対応すべく更なる固定費の圧縮に努めてまいります。

(3) 業務体制の効率化

本年7月に公表しておりますとおり、バックオフィス事業における柔軟かつ効率的な業務運営体制の強化を図るため、当社初の海外事務子会社を中国・大連市に設立し、11月1日から営業を開始いたします。この海外事務子会社では業務を標準化することで、迅速かつ安定的なサービスの提供を目指してまいります。

海外事務子会社の概要は以下のとおりです。

- (1) 商号 代行科技(大連)有限公司
(英文名: Daiko Clearing Services (Dalian) Limited)
- (2) 所在地 大連市软件园東路40号
- (3) 代表者 董事長 白木 雄二
- (4) 資本金 200万米ドル
- (5) 出資比率 100%
- (6) 開業日 平成22年11月1日
- (7) 事業内容 BPO業務全般の受託等

※商号および所在地につきましては、本年9月に公表した内容から変更しております。

また、平成23年1月1日を効力発生日として当社証券代行業を会社分割することに伴い、証券代行業を主たる業務としていた、京都支社および高松支社を平成22年12月31日付で廃止いたします。

2. 「収益基盤の拡大期」への対応

当社は、従来から地域金融機関の証券子会社に対して、新規設立やシステムリプレース、ビジネス展開に関するコンサルティング業務を展開してまいりました。本年も各地域で証券子会社新設等の動きが見られましたが、当社はこれらの地域金融機関に対し検討段階よりお手伝いをすることにより、各種バックオフィス業務の包括的受託につき着実に実績を積んでまいりました。今後も証券子会社設立の流れは確実に進んでおり、引き続きこの分野への取り組みを強化してまいります。

また、予想される新たな制度対応に係わる業務への準備も進んでおり、アライアンス先を初め、システム・ベンダーと検討を開始するなど「収益基盤拡大期」に向けての準備は着実に進んでおります。

さらに、当社は三菱UFJ信託銀行株式会社を相互の業務遂行の効率化に向けた戦略的パートナーと位置付けており、新たな業務提携の実現に向けて鋭意取り組んでおります。

今後、「証券業務の総合的プラットフォーム」の深化に必要な「営業チャネルの拡大」「収益基盤の拡大」に資するパートナーとの提携、「業容拡大のためのシナジー効果」に資する企業とのM&Aを含め、多方面に多様なアライアンスを継続的に検討してまいります。

3. 今後の見通し

各施策の進捗により、平成 23 年 3 月期の業績に重大な影響を与えることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

引き続き平成 23 年 3 月期を「収益基盤確立期」としてアクション・プランに基づき戦略的な事業展開を進めてまいります。

以 上